

総務経済常任委員会

令和7年10月14日（火曜日）

開会 午前 9時31分

閉会 午後 0時42分

I. 調査事項

◎農林課

- ・新規就農の取り組みについて
- ・農産物の特産品化について
- ・畑かん事業の現在の状況と今後の見通しについて
- ・森町の森林整備の取り組み状況について

◎消防本部

- ・消防指令システム整備の現状について

II. その他

○出席委員（5名）

2番	河野文彦君	4番	河野淳君
5番	山田誠君	12番	東隆一君
13番	松田兼宗君		

○欠席委員（1名）

7番 斉藤優香君

○出席説明員

副町長	長瀬賢一君
農林課長	寺澤英樹君
農林課参事	佐藤司君
農林課 農政畜産係長	山田大輔君
農林課 土地改良係長	小倉慶一君
農林課林務係長	蛭沢彰則君
消防長	松居順一君
消防署長	松田光治君
消防本部次長	佐山寿一君

消防本部警防課長	木	戸	卓	也	君
消防本部予防課長	岡	田	浩	司	君

○職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	関	孝 憲	君
庶 務 係	木 村	友 理 香	君

開会 午前 9時31分

◎開会・開議の宣告

○委員長（東 隆一君） ただいまの出席委員数は5名でございます。定足数に達しましたので、総務経済常任委員会を開会します。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の会議の日程は、お手元に配付のとおりでございます。

◎調査事項

○委員長（東 隆一君） 初めに、農林課関係の調査事項を行います。

新規就農の取り組みについてを議題とします。

寺澤農林課長より資料説明を求めます。

○農林課長（寺澤英樹君） それでは、新規就農の取組についてご説明いたします。

1、新規就農の現状についてであります。新規就農に関わる相談は毎年数件受けており、相談者の希望する営農内容によって町と関係機関が連携し、対応してきたところです。しかし、町内の新規就農状況としては、主たる営農場所が町外にある農業者、法人を含むによる農地利用が多く、近年は町内で一から農業を始めるケースはありません。要因としては空き農地の条件が悪い、町内の研修機会がない、自己資金不足などが挙げられます。希望地区として多いのは濁川地区とか駒ヶ岳地区という状況です。さらに、そういった方がどういうものを作りたいかというところがございますが、まずはトマト、それからそれ以外に特徴的なものとして果樹、そしてイチゴ、コーヒー、レモンなどがありました。

2つ目といたしまして、森町営農指導対策協議会の取組でございます。新規就農者の受入れ環境を整備するため、森町営農指導対策協議会が中心となり地域農業に即した支援策等を検討しています。道内外の先進地視察を実施し、次の整理が必要と考えております。

①といたしまして営農指導ができる普及員の確保、②といたしまして受入れ条件の設定、作物とか栽培方法とか自己資金などです。③といたしましては受入れ施設の整備、④といたしましては地域農業者の協力体制、⑤といたしましては支援制度の拡充、⑥といたしましては地域おこし協力隊制度の活用でございます。また、アドバイザーとして拓殖短大の山黒学長を招き、各地域の農業者と意見交換等を開催する予定でございます。先生とは事前に話をしております、やはり地域の協力なくして受入れはできないよというところで共通認識で進めてまいりたいと考えております。

3番でございます。新規就農の今後の対応についてでございます。先ほど2で申し上げたとおり、営農指導対策協議会で検討している新規就農者の受入れ環境等の整備を進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

○委員長（東 隆一君） ただいまの説明について質疑ございますか。

○委員（河野 淳君） 課長のほうから説明いただいたとおり、新規就農についてとても

大事な取組だと思うのですけれども、ここ5年、10年で新規就農された方というのは実際何名くらいいらっしゃいますか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まず、新規就農された方は……固有名詞言ってもいいですね。濁川のカワタさん、それから新規就農になるかどうかちょっと微妙なのですけれども、今まさに有機で取り組まれている尾白内地区のササキさん、それからこれまで道内ではやっていなかったのですけれども、茨城県から三岱地区で漬物用の大根を作っている菅谷商事さん、今実際に60町ぐらい作っています、三岱地区で。それから、協和環境サービスさん、三岱地区。それから、濁川地区でネダさんの跡地を利用して花卉をやっている七飯から来たイケダさん。イケダさんが直接やっているわけではないのですけれども、そのいとこの方がやっています。それから、まだちょっとうまくいっていないのですけれども、濁川地区のサナダさんの跡地で今メロンを3作やりたいと言っているみらい地域さん、こういったところです。

以上です。

○委員（河野 淳君） 私も親元就農した関係で農業大学校のほうの一般研修自分で行ったりしてちょっと研修する機会もあったのですけれども、ほかの新規就農入っている自治体の取組というのは大体若い夫婦の方を研修生で受け入れて、もう3年後に、例えば農業やるというところから逆算して組み立てて、例えば1年目、2年目は実際の農家やっている方とかに研修生として入って、その中で農業大学校に通いながら例えば農業のスキルをある程度勉強して、機械の運転スキルですとか、営農の部分とかの勉強も1年、2年かけて、では3年目に実際地域にある、私ちょっと話したのは日高町でイチゴ農家やりたいという夫婦の方、若い方だったのですけれども、実際もう1年目からある程度営農計画を自分のほうでつくって、JAと町のほうで話しして、支援体制ができる中で入ってきているという例を聞いて、やっぱりその辺ある程度具体的に町と農協が後押しをしてくれるような仕組みがないとなかなか就農には結びつかないと思うのです。

実際私もそうなのですけれども、農家やりたいって簡単に一言で言ってもそれなりの設備投資がかかりますので、例えばJAさんだとよく施設栽培のほう反収高くて設備投資少ないということで勧められるのですけれども、大体ミニトマトとかトマトとかのほうをまずJAのほうで勧めがちなのですけれども、実際それやるにしても例えばハウス1棟今は300万円とか400万円かかるような時代で、ではそれ資金借り入れて何年かで軌道に乗せるというのが多分かなり至難の業だと思うのです。特に畑作とか酪農については設備投資、例えばトラクター1台1,000万円、1,200万円とかして、機械も1個300万円、400万円とかする中で、軌道に乗せていくとなるとやっぱり5年、10年って長いスパンでかかると思うので、その辺どれだけ町のほうで新規就農、産業として、1次産業をやっていくのだという姿勢を新規就農の方に打ち出していけるかというのが肝になるような気がするのです。仮に私たち親元就農した部分でも結構やっぱり事業継続するというのはかなりリスク、気候が温暖化したりですとか、そういうのでなかなか厳しい部分があるので、その辺今後、

ここ何年かで離農した方というか、亡くなったりとか離農されている方ちょっと増えてきて、畑もだんだん、今は空いていないのですけれども、だんだん1軒当たりの耕作面積が増えてきているという部分もありますので、その辺手後れになる前にそういう具体的な方法ですとか、例えば農業大学校の研修カリキュラムとかも就農目指す方に提示できるような何かプランというのを、具体的なプランを出していただきたいと思うのですけれども、その辺課長としてどのような見解持っているでしょうか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに今河野委員おっしゃったとおりだと私も思います。やはり入り口は、どうしても初期投資のことを考えると施設園芸になるのかなと考えています。畑作、それから酪農、畜産という話にはちょっとならないのかなと思っています。ですから、新規就農を受け入れる受入れ作物としては、やはり森町ではトマトになるのかなと、大玉トマトになるのかなというふうには考えています。ただ、受入れに当たってはそれだけではなくて、ある程度圃場みたいなものを整備したその横にある程度畑作農地なんかも並行して、まさにカリキュラムの中に入れて一緒に取り組んでいきたいなというふうには考えています。

それからまた、資金面、それから支援制度の部分ですけれども、先ほど親元就農という話を委員のほうされました。やはり親元就農も並行して、例えば勉強する機会に対する支援制度を拡充したりとか、そういったことも並行してやっていきたいと思っています。

それから、まさに研修するための研修施設、こういったものの整備、それから試験圃場、また先ほど言っていました出口は恐らく3年目になるのかなと思います。ただ、それが1年目、2年目にしっかり研修させて3年目で例えば農家さんのほうに行かせたほうがいいのか、1年目しっかり勉強させて2年目、3年目で農家さんのほうに行かせたほうがいいのかと、そういったところはこれから、スタートは濁川で、先ほど言った山黒先生を招き入れてそういう意見交換をさせてもらいます。ただ、それ以外の地域でも、当然残りの地域でもやっていきますので、そういったものの意見踏まえて、例えば今検討しているのは濁川の小学校というものを検討させてもらっています。休校跡地を使うと。ただ、それは町が考えていることであって、生産者の皆さんのそういった意見、それから来られる方がどういう部分に苦労されるのかということも考えながら、そういったものをトータルで整備してまいりたいと考えています。そういったものの概要は、ある程度今年度中に、そういう意見交換なんかを踏まえて、今年度の後期ぐらいにはこういうことをやっていきたい、数年後にこういうことをやっていきたいという、簡易になりますけれども、そういうビジョンを示していきたいなと考えています。

以上です。

○委員（河野 淳君） 多分意見交換のときというのは町内の農業者とか農業委員さんのほうにお話が出るかと思うのですけれども、総論では賛成になるのだけれども、各論では反対とかということになりがちなのです。どういうことかということ、実際農業の振興で農業者が増えていくこと自体についてはおおむね皆さん賛成されるのですけれども、例えば

自分の地域に入ってきて自分の畑の分が少なくなるとかってなると、個別になると、ちょっと自分のところに来るのはどうかという話になってしまって、どうしても既存の農業者さんと新規の農業者さんってなかなか折り合いつかないことが多分多いと思いますので、その辺既存の農家さんだけではなくて、例えば新規就農を考えている人とか、他町村とかでもいいのですけれども、例えばこういうことを考えて入っているよという意見もその中に織り込んでいただけると、実際就農するのは既存の農家ではなくて新しく入る方なので、実際そういう方の声を拾うためには、やっぱりほかの地域のどうやってそこに入ったかという声もそこに入れていかないと、今農家やっている方の意見だけではなかなか新規就農の方というのは拾っていけないと思うのですけれども、その辺計画つく際にはぜひそういう、例えばほかの地域でうまくいった事例の方の新規就農の方の意見とかも取り入れていただきたいなと思いますけれども、その辺どうでしょうか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに河野委員おっしゃるとおりだと思うのです。地元の生産者に対していろいろ意見交換の場を求めているのは、やはり協力の部分です。協力してくださいと。そのフォローを例えば普及員とか、あとは実際の支援制度の拡充なんかは我々が中心になってやっていきたいなと思っています。

この間いろんなところを視察をさせていただきました。今年については鷹栖町、それから深川市です。深川市ではまさに成功した生産者の方からお話を聞くことができました。その方は、新規就農はキュウリで入ったのです。今はもう所得では恐らく2,000万円クラスの所得を上げているようなところまで規模を拡大してやっている方なのですけれども、その方は深川市の情報をS T Vの朝の番組で情報を得て新規就農をしたそうです。する前には拓殖短大に行かれたのです。そこで農業を学んで、そこにすごく影響力のある教授がおられて、その方からいろいろ学んで深川で新規就農したと。その方よかったのは、新規就農した際に好条件の農地を借りることできたのです。これからもう居抜きになって、農業やめるのだという方から。まさにそういう好条件の農地を借りることができ、それを最終的に引き継ぐことができ今状況だということをおっしゃっていましたので、あとは私圃場行ってすごくびっくりしたのが、すごくきれいに圃場管理されていたのです。ハウスもそうですし、水田もそうでした。その方は言っていましたけれども、今既存のいる農家さんに頼っていても駄目だと、新たなところからそういう思いのある方を招き入れて、しっかり支援をして新たに、地域の人に頼るのではなくて外部から人入れていかないと、昔ながら引き継がれてきたものも大事なわけけれども、新たに外部から入れてそういう、例えばやる気のある人を入れることで地域が活性されると。だから、そういう流れも非常に大事なので、できればそういう方をきっちり人選して、面接して入れていく、それが一番大事なのではないかということも話ししておっしゃっていましたので、できれば我々もそういう形でしっかり人選をして、誰でもいいのではなくて、この辺りはやる気なんかもそうですし、例えば前職何やっていたか、辞める際にどういう理由で辞めたかとか、そうい

うところ等もヒアリングしながら、せっかく就農した方がその農業の道から外れないような、そういった方を何とか招き入れていきたいなと考えています。

以上です。

○委員（山田 誠君） そこに例外があるのですけれども、私は新規就農の取組というのは、ここにあるように自分の希望の作物作りたい、これをやりたいというのではなくて、やっぱり相手が国民なわけだから、安くておいしい、食べやすいものを選定させるべきだと思う。幾らいいものを作ったとしても、高かったら誰も買いませんよ、これ。やっぱり就農者も生産額の多いものでなかったら生活もできないわけだから、好んで来るわけがない。その辺も少し検討すべきだなと。下のほうには営農指導対策協議会のほうで選定どうのこうのって書いていますけれども、これ自体もいかなものかなと思うのです。やっぱり商売は自分で決めるのではなくて相手が決めるわけですから、これは駄目だ、いいと、安いとか。最近変なことだけれども、スーパー行くとトマトが非常に高い。あれだけ取れているのに何で高いかと。これもおかしい、JAもちょっとおかしいと思うのだけれども、やっぱりそういう問題も含めて検討して、安くておいしくて食べやすいものを選定させていくべきだろうと、私はそう思っているのです。

それと、前は道の農業改良普及員だとかって、そういう経営者指導がいるのだけれども、今もいるのかな。さっぱり、水産もそうだけれども、姿が見えない。何か物が起きてから出てきてどうのこうのって言うて。そうでなくて、やる前からそういうものをやる。そして、ある程度支援対策、当然町はやるだろうけれども、JAさんとか道のほうも、または協議会のほうでもある程度支援対策をはっきりしないとやる方も力が湧いてこないのではないかなと、私はそう思うのですが、今後の対応としていかがですか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさにいろいろ、作るものについてはいろいろ考えはあると思います。ただ、幅広くいろんなものを作る、支援をするというのはなかなか恐らく難しい問題だと思います。ですから、やはりある程度もう地域で作られていて定着しているもので、かつ初期投資が少なくて済むものって考えたときに、私が先ほど申し上げた大玉トマトがある程度ロットもまとまっていて安定的な収入が得られるというところでそういったものを、分からないですよ、これはトマトになるか、キュウリになるかもしれないし、違うものになるかもしれないのですけれども、今協議会として話をしているのが一応何かに特化したものを作っているだけで経営の安定を見るというところにやっぱりかじを切っていかなければならないのかなというふうに考えています。

以上です。

○委員（松田兼宗君） 全くの素人の考えで言うことになる部分もあろうかと思いますがけれども、ちょっといろいろ聞きたいことがあるのですけれども、まず最初のほうからの説明の中で町外にある農業者、主たる営農場所が町外にある農業者って書いているのだけれども、法人を含むって。これ農業者、町外のというのは、逆に森町以外に就農していると

というのはあるのですか、森町から。この書き方だとどうもうんと思っ、先ほど6件新規就農の話で、法人も含めて、個人でいうと2人かな、言っていたけれども、この人たち以外に逆に森の人がほかの町に就農するというか、営農地域を増やしているというのはあるのですよね、もちろん。その話をまず聞きたいというのと、条件が悪いという話を3つ挙げているけれども、この中で空き農地の条件が悪いということで町内研修機会がないと、そして自己資金不足なのだというふうな書き方3つ挙げているのだけれども、自己資金不足というのはいろんな補助金なりいろんな資金的な部分で援助でもっていっぱいあるはずなのだ。それを使えば、何でこの言葉が出てくるのか分からない。それと、研修機会がないということは、これどこが研修機会をやるのですか、研修を。町がやるのですか。それも分からない。そして、一番問題なのは空き農地の条件が悪いという書き方しているのだけれども、これどういうことなのだろう。意味が分からない。

それと、希望地域の中で濁川、駒ヶ岳地区が多いという書き方してきているけれども、2つの地区挙げているけれども、ほかに森町のどういう地区があるの。だから、要するに希望されていない地区というのはどこがあるのだろうか。それがよく分からない。

それと、基幹作物はトマトという書き方、希望作物はトマトって書いてあるけれども、それ以外、リンゴ、イチゴ、コーヒー、レモン、これもよく分からなくて、森町の基幹作物ってトマトなのですか。生産量がよくて一番作物を作っている部分って一体何なのですか。その部分が、高齢化に伴って農業をやめている人が多いのではないかと、それをどうにかしなければならないというのが町の立場なのではないかなと私は思うのだけれども、そういう考えには、全くリンゴとかコーヒー、レモンって、こういうものが基幹になるわけがないではないですか、どう考えても。だから、その辺どういうふうに考えているのだろう。

○農林課長（寺澤英樹君） 松田委員のご質問にお答えしたいと思います。

まずもって、ちょっと資料の作り込み方に問題あったなと正直今私感じています。最後に言われたリンゴ、イチゴ、コーヒー、レモン、これは実際に相談を受けた、例えば本州の方が入ってきて濁川で営農したいのですといったときに、これ作りたいのですと言ったのがこの作物です。ですから、表記の仕方ちょっとまずかったなって思っています。希望作物は、先ほど来申し上げたとおり、今町、JA、普及センター、共済さんとかで話しているのは、やはり何かに限定して、いろんなものを幅広くは普及できないから、例えばそういうもので、初期投資が少なくて済むもので新規就農者をある程度育成していきましようっていったときに、やはりトマトとかがいいのではないかと。全道とか全国的に見ても、やはり施設園芸が初期投資が少なくて大きな機械も使わずに済むということで、今こういう流れに実際になっています。

あとは、今主流としては、先ほどちょっと空き農地の条件が悪いって、ここの部分なのですけれども、条件のいい農地って地域で大体使われるのです。条件の悪いところが空くのです。そうすると、条件の悪いところで最近の傾向としてやられているのはまさに水耕

栽培で、養液栽培とかなのですけれども、それで地域の人が、いいところって地域の農家さんがある程度情報をちゃんと仕入れて、そのいいところの土地って借りるのです。ただ、条件の悪いところってやはり、耕作放棄地ではないのですけれども、その一歩手前ぐらいなものが空いてくるわけです。そういうところで実際に先ほど言った水耕とかでトマト、キュウリとかを作っているのが全道的な事例で、まさにそれが普及していったら、それで安定生産をして所得が得られているという状況があります。

それから次に、自己資金不足の話があったのですけれども、この言っている自己資金というのは、営農、生産が安定するまでやはり生活していかなければならないですね。そのための生活費、それが自分の貯蓄としてないと、やはり受入れするときには生活していけないという状況になるではないですか。そういったものを考えての自己資金不足というのを挙げさせていただいています。

それから、町内の研修機会がないというのは、個別には例えば農業大学校、それから今までの例でいくと酪農学園大学、こういったところから学生の受入れしてもらいたいということで、受入れ実際にしている農家さんも数軒あります。ただ、ここで言う町内の研修機会というのはそういったところではなくて、まさに受け入れて、例えばそこに生活の拠点を置いて研修をするというところ、それは今森町にないですということでこういう表記をさせていただきましたので、松田委員おっしゃるとおり、ちょっと資料の作り込み方に問題あったのかなと思いますので、そこは私のほうからおわび申し上げたいと思います。

以上です。

○委員（松田兼宗君） 空き農地の条件が悪いというのは言っていることがよく分からないのです。というのは、ではそれに対してどうやっていい条件の農地を増やしていくかという問題の立て方をしないと、今の言い方だと町は何をそれに手助けできるのかという部分が全く見えてこない。ただ言うのはいいけれども、空き農地が、そしたら結局これはいい条件の農地をつくるって、つくって維持をしてもらわなければならないわけでしょう。要するに空き農地なのだから、もう耕作放棄地をどうやって維持していくかが問われるのです。それに対して町は何をするのですかということなのだと私は思うの。ただ条件が悪いところしか残っていないのだという言い方では、ではそれをいい条件のものに変えていくことを考えなければならないのでないの。そういう発想がどうもない。

そして、研修機関がないって、研修機関がないなら研究機関増やせばいいだけの話でしょう。では、どうやって増やすのかという話を発想していかないと、どうも分からない。

そして、自己資金もそうなのだけれども、生活費は、制度的な部分というのは、いろんな補助金というのは、援助する部分っていっぱいあるのではないの。ないのですか。あると思っているけれども。だから、その部分が何でもこういうことが、いろんな問題があるのだということが分からない。

そして、もう一度言うけれども、リンゴ、イチゴ、コーヒー、レモンとかって、確かに興味があって、ある人は分かる気がする。特に森の場合は濁川地区というのがあって、温

泉熱を使って園芸も含めていろんなことができる場所でもあるわけです。それは分かるけれども、それで実際にこの作物を見て、これで成り立っていくのという、そういう話ではないと思うのだ。それで成り立つ人は成り立つでいいのだけれども、森の町にとって、森町の農業を維持していくために何が必要かという話なのだと思うのですよ、作物の何を作っていかなければならないのかというのは。それはあるのではないですか。ジャガイモであり、米であり、大きいのでは。今後はサツマイモが主流になるのかもしれないけれども、だからそういうような部分があるのに、そういうようなことを作物として、森の産物として考えていかなければならないのに、ただ単にこういうような希望があって作物が挙げられるという話ではないのではないの。町としてどう考えるかなのです。その部分がどうもこの説明の中には入っていないのです。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

私の説明の仕方が悪かったです。まず、空き農地の条件が悪いと。まさに町では荒廃農地の支援施策設けてこういったこともやっています。ですから、先ほども言ったように、多分条件のいい農地は地域の生産者の方が借りてくれるのです。ただ、条件の悪いところは借りてくれないので、そういうところに手加えて、かつそういうところが恐らくそういった新たにやる新規就農の方が実際に借りて営農されているというのが、森町はあんまりそういう実績ないですけれども、ほかの地域はそういう実態があるので、こういう表記をさせてもらいました。

それから、町内の研修機会がない、つけばいいというお話をされました。ないので、まさに地域の生産者に協力してもらってそういう環境をつくらなければ駄目なので、今現状としてこうなのです。だから、地域の生産者に働きかけてその協力をしてもらわなければ駄目なのです。ただ、協力してもらいイコール負担になりますので、その負担の部分も一緒にヒアリングしながらいろんな支援制度をつくって協力関係を築いていきたいと思いますというのがまさにこの取組だと思っていますので、そこはご理解いただきたいなと。

あとは自己資金、さっき生活資金にも支援あるだろうと。実際に農業のそういう支援施策の中には生活資金の支援ないので、ですからあくまでも生活は自分の貯蓄できちんと生活して、ある程度、2年、3年、先ほど河野委員もおっしゃっていました、2年、3年である程度生計をきっちりしたものにする、それまでのつなぎとして自己資金が必要なのです。生活するための自己資金が必要なのですよということをまさにこの現状の中に書かせてもらっていますので、そこはご理解いただきたいなと思います。

以上です。

○委員（松田兼宗君） 現状は、だからその解決するために何をやっているのかというのをそこに、下のほうに、2番に書いているのだろうけれども、見えてこないのだと私言っているのです。だから、空き農地の条件悪ければどうすればいいのという話です。その解決策を出していないのではないのって。では、実際にそれを解決するために町は何をやっているのですかということが何も書いていないのですよ、この中に。それが一番問題なの

ではないの。

そして、町の農業政策というか、新しい作物をどうやって、今まで作っているものを、それだけの生産額を持っているものを、減っていくのではないのって、農業者がどんどん高齢化して離れていくわけだから。では、当然空き農地も出てくるわけです。そうすると、それをどうやって維持していくかという、今まで作っていた作物を作ってもらわなければならないのではないの、森の町としては。その部分がこの中には見えてこないのですよ、私に言わせると。その部分が、ちゃんとやられているのだと思うのだけれども、どうもこの説明だと見えてこないもので、その辺再度お願いします。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

前段で先ほど河野委員が非常にいいご質問していただいたなと私思っているのですけれども、最初畑作をいきなりやるってなっても、松田委員おっしゃっていました例えば基幹作物、馬鈴薯、カボチャ、それからスイートコーン、米もそうです。ただ、そういったものを初期からでは新たに入ってきた人ができるかといったら、相当の資産家ならできると思うのですけれども、多分それできないから初期投資が少なくて済む施設園芸というのが全道的には今主流として、新規就農の方がスタートの取組としてやられているという話をさせていただきました。確かに基幹作物を守っていかなければならないって、そういう使命感は私たちも持っていますので、やはり生産を維持してもらいたい。そのために、では生産者が何を求めているのか、それは生産部会とJAと普及センターといろいろ議論を重ねて、こういう支援、行政としてできないのという議論は別なところできちんとしていますので、詳しく知りたければそういうものを整理したものもあります。この作物はこういう課題あるので、こういうことやっていかなければならない。でも、今ここではちょっと話をする場所ではないので、あれなのですけれども、必要であれば全然そういうものを、こういうふうに議論して、こういう課題あるのです。この課題に対してこうやっていきますというものは別にありますので、それは必要であれば後ほどお渡ししたいと思います。

ただ、今まさに新規就農者を受け入れる、そうすると新規就農の方が、入ってきた方が、では畑作をやるっていても、そこに対する初期投資が非常に大きいので、畑作はなかなか難しいです。ただ、畑作やっている方、先ほど言っていました親元就農の方とかいるわけです。あとは例えば法人でやりたいと、そういう方を何とか巻き込みながら、そういったものも並行して維持していかなければならないというふうに農林課では考えていますので、そこはご理解をいただきたいなと思います。

以上です。

○委員（松田兼宗君） 先ほどのときにも最後に出たので、俺も就農の話なのだけれども、そういうのってどの程度あるのですか。というのは、今の説明だと畑作のいろんな、すぐにはできないのだという話だとすれば、その代わりというか、最も解決策の一つとしてはやっぱり親元就農、外に出ていった、就職した人が戻ってきて後を継ぐということが一番大事なのではないかなと思うのだけれども、それが一つの解決策としてあるわけです。そ

したら、親元就農に関してのあっせんというか、広告というか、そういうのを進める作業というのは町としてはやるべきなのではないかなと思うのだけれども、それは実際やっているのですか。最後にそれだけ確認して終わります。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに親元就農、出た方が戻ってきて農業をやるとかというのはすごく、一番地域の農業を守るという意味では引継ぎ手、それから教え手を考えたときに一番いい手段だと思います。当然のごとく離農する方もいますけれども、ただ具体的に申し上げますとそこに対する支援全くないです。ですから、そういったものも並行してやはり考えていかなければならないということで今回、新規就農もそうなのですけれども、親元就農も並行しているんな支援制度を検討していきたいなと考えています。そこはちょっとご理解いただきたいなと思います。

以上です。

○委員（河野文彦君） 一番最初に聞きたいのですけれども、現状今よく報道番組なんか見ていると全国的に耕作放棄地が増えていっている、生産高が落ちていっているなんて話をよく聞くと、こういう取組って今まで以上にしなければならないのかなって思うのですけれども、僕数年前に森の農業委員の方にこんなお話をしている中で、実際では今森町で、最盛期、ピーク時はどれぐらいだか分からないけれども、例えば廃業した、跡取りがいない、規模を小さくしたなんていって本来使える畑なのに使われていない、要は放置されていっているものってどれぐらいあるのですかって聞いたら、いや、ないよって。正直誰かがやめたら誰かが引き継いでいるよと。だから、畑が誰も利用しないで放置されているなんていうところは、多少はあるかもしれないけれども、その時々。でも、基本何百町歩も一気にどんと放棄地になったとか、そういうのはないよ、森は。誰かが必ずやってくれている。やっぱり1軒当たりの規模というのはそういうのも含めてどんどん大きくなっていくよねという話は聞いたことあったのです、数年前に。それを今この現状どうなのかなというところをまず聞きたいです。もちろん新規就農者を増やすというか、取組としては大事なのだけれども、今現状森の場合。

あと、例えば見込みとしてどこかが100町歩やめました。では、そういうのを大体周り見ると、担当部署なのだから、こういうところだったら誰かがまた引き継いで、1軒当たりの規模は大きくなるけれども、やっていくでしょうとかという予想というか、見込みなのか、そういうのあると思うのです。だから、その辺をちょっと、最近の現況を教えてくださいたらなと思うのですけれども。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに河野文彦委員おっしゃっているとおり、極端に空き農地が空いているというのはないです。なぜかという、今のところは順調に引き継がれているのかなと思います。ですから、農業委員会のほうで把握している荒廃農地というのはごく一部です。それについては現地調査なんかを農業委員会のほうで毎年1回やっていますので、そういったものを

引き続きやっていって、あとは先ほど申し上げたとおり荒廃農地の対策なんかもありますので、そういったものをある程度使いたいと思っている生産者の方にお伝えして使ってもらったりとか、そういうことも並行してやっていっている状況です。

2020年の数字になるのですけれども、販売農家戸数でいくと137戸、それから販売農家人口が486人、1戸当たりの耕地面積、平均11.1ヘクタールってなっています。これ農林業センサスとかの数字になりますので、恐らくまた最近の数字はこれから出てくるとは思うのですけれども。あと、経営主の年齢別階層でいくと70歳以上の割合が34%です。30%を超えているのですね、今実際森は。普及センターでは農地の省力化、集約化が求められているということで、営農指導対策協議会の中ではそういった話もさせていただいている状況です。恐らく農協の正組合員でいくと主要な生産者の数は100人切っているのではないですかね、今。そのぐらいかなと我々は踏んでいます。ただ、所得階層別にいくと森町の農家さんの所得水準は全道の所得水準よりも高い。数年前に聞いたときには所得水準700万円ぐらいの方が大多数を占めているって聞いていますので、でも今いろいろ経費とか結構かかっていますので、そこはちょっと下がっているのかなと思うのですけれども、北海道の水準は超えています。状況的にはそういう状況だと農林課のほうでは踏んでいます。

以上です。

○委員（河野文彦君） 今のお話を聞くと森町の農業は何とか生産額というか、何とか維持できているのかな。ただ、今後は高齢化もあり、後継者不足というのはどの業界も、業種でもそうですから、こういった取組って大事なのだろうなというふうに思っては聞いていました。ただ、これは町としての担当課としての説明資料ですから、こういう記載になってくるのだと思う。僕、これって一番取り組まなければならないのはやっぱり農協だと思うのです。JAがやっぱり一番先頭に立って、JA養っているという言い方悪いかもしれないけれども、JAは農家の方がいないと維持していけないわけですから、やっぱりJAさんが一番最初に取り組みして、それを町がバックアップする。それから、協力できるものはしていくぐらいが逆に限界なのかなと思うのです。では、農家やりたいといっても自己資金不足です。生活費がないので、では町が生活費出してあげますからという話にならないと思うのだ。そこはやっぱりそういった団体が一番最初に先頭を切ってやってもらわないと駄目なのかなと思って聞いていました。

そもそも新規就農で商売始める、僕は商売だと思っていますから、農家さんも漁師も。商店の人たちもみんな商売だと思っている。商売始めるのに運転資金もないから町にお金下さいなんて話にならないと思うのだ。そこはやっぱり自分である程度の自己資金なり確保して、農業なんて特に収穫して現金ができると思ったら1シーズンかかった後の話なのでしょうから、それを分かっていてこれをやりたいというのであれば、やってみたらお金ありませんという話にならないと思うのですよね、農業なんて特に。なので、その辺は逆に新規就農考えている方は考えて始めていると思うのです。だから、そういったところもし支援していくのだったらやっぱりJAなのかなと。JAがメインで、金融機関も持つ

ているわけですから、なのかなと思っていました。

町として、この取組の部分でいくと、僕メインでやっぱりやらなければならないかなと思うのは、研修施設何とかというよりも、では森町の規模で新規に就農したいって手挙げてくる方が毎年10人も20人もいるというのだったら研修施設みたいなのも分からなくもないのだけれども、そんなにたくさんいるわけでもないし、たくさん来られたって農地はないし、条件悪いところしか残っていないって、森町ですずっと何十年もやってきたプロの人たちがここは要らないと言ったところしか余っていないということだよ、さっきのお話を聞くと。それだったらそんなにそんなに、新規就農者をどんどん引き込もうという時期はもうちょっと先なのかなって、かといって今全くしなくていいということではないですから。そう思っている中で今できるといったら、農業だってそういう技術の習得というの大事でしょうから、そして学校で、農業高校に行ったからできるかというものでないと思うので、だからやっぱりでっちに入らないと駄目だと思うのですよ、何年間か。そうなったとき、やっぱり既存の農家さんと、そういうところに住み込みで行くのか分からないけれども、そういうマッチング、そういう人たちに来てもらって、学んでもらって、なおかつ例えば跡取りがいなくてとか高齢化しているところの、副産物ではないけれども、労働力として、今の加工屋とかの実習生制度と似たようなところなのだろうけれども、そういうマッチングしていくというのが一番効果あるのかなと思っていました。なので、そういうところを今後もっと担当課として力入れていってもいいのではないかなというふうに思うけれども、いかがでしょうということ、この資料の中からなのですけれども、地域おこし協力隊の活用というところもあるのですけれども、こういった活用なのだろう、具体的に。地域おこし協力隊を。営農指導ができる普及員または新規就農者。地域おこし協力隊に普及員をやってもらいたいということなの、それとも地域おこし協力隊として来てもらって、そのまま就農してもらいたいということなのかな。これどういう意図で書いたのかちょっと教えてもらえますか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに河野文彦委員おっしゃっているとおり、受入れしてくれる農家さんとのマッチング、この機会は必ずつくっていかねばならないと思っています。過去何軒かの方にそういった取組もしていただいたような記憶はあるのですけれども、そこをしっかりと、その体制の構築は、負担感をある程度軽減してあげて、そういう体制の構築はしていきたいなというふうに考えています。

それから、地域おこし協力隊の関係ですけれども、基本的にはこれ農業支援員です。ですから、入ってくれた方に出口は農業者になってもらうという、農業支援員が主体になるのかなと考えています。ただ、公募した結果、こういった技術的に農業技術者をしっかりと持たれた方が入ってこないとも限らないので、こういう記載の仕方はさせてもらっていますけれども、基本的には農業支援員。3年間である程度しっかりと方向性を定めて、その後国の支援制度なんかも活用して新規就農者ということで、何とか森町にそういった方を定

着させていきたいということでこの記載をさせていただいています。

以上です。

○委員長（東 隆一君） よろしいですか。

それでは、なければ新規就農の取組については終わります。

次に、農産物の特産品化について議題とします。

寺澤農林課長より資料説明を求めます。

○農林課長（寺澤英樹君） 農産物の特産品化についてであります。

1、現状です。特産品化とは、地域で生産される農産物や加工品をその土地ならではの特徴を生かして地域の顔としてブランド化していく取組であり、地域性の強調、差別化、付加価値などにより地域の主要な農産物に成長させるものであります。森町のいかめしは全国的に有名ですが、農産物の特産品化が図られたものは以下のとおりです。JAの函館育ち、それから森の都、さぶりメロン、みよい農園のくりりんかぼちゃ、鳥潟農園のおにうしレッドメロン、畜産物では道南アグロのSPF豚、ひこま豚、それからキロサ畜産の森町そだち、鈴木農園のスズキのタマゴ、駒ヶ岳牛乳の乳製品、加工品としては西吉田酒造のオニウシ焼酎などがあります。

2番、課題です。森町イコールいかめしの知名度が高過ぎて農産物ブランドの存在感が薄いことやミヤコカボチャ、さぶりメロン、地熱トマト、早出し馬鈴薯など個別の農産物が他地域の有名ブランド、夕張メロンとか十勝の川西長いも、それから今金男しゃくなどと比べて知名度で劣るなど、差別化とブランド力、発信力の弱さを感じられます。販路は一定程度確保する中、今後は人材、後継者等の問題が加わっているという構造です。

3、対策です。特産品化には短期で発信、イベント、簡易加工強化しつつ、中長期で加工、販路、人材育成を仕組み化することが必要だと考えています。加工品開発、観光イベントと結びつけると特産品化が進みます。さらに、町全体でSNS、ECサイトでの発信を通して農産物ブランドを統一的に打ち出すことが知名度を高める鍵となります。

4です。今後です。今後も引き続き関係機関等と連携、検討を重ね、農産物の付加価値を高めるための取組を推進し、農業者と継続的に関わることで農業者の所得向上を後押しできるよう取り組んでいく考えです。

以上で説明を終わります。よろしくをお願いします。

○委員長（東 隆一君） ただいまの説明について質疑ございますか。

○委員（河野 淳君） ないので、私のほうから話題提供というか。

農産物の特産品化というのは、過去私も職員時代からずっと遡って、この30年、40年、行政の大きな課題として当時の農林課の担当の方からも延々と受け継がれているものだと思います。その中で、取り巻く環境としては、過去は農協自体が森の単一の農協だったのが平成13年かな、14年かな、広域農協に合併した部分がすごく大きな転換点になっていると思います。今までは単一農協だったので、例えば森町の特産品について農協のほうが主体的に動いていることのほうが多かったと思います。例えばカボチャですとか、当時スイ

カとかだったと思うのですけれども、を自分たちの特産品として売り出していこうという姿勢をＪＡのほうも打ち出していたと思うのです。

ほかの農協にも農業生産額である程度勝てるように大きな農協にしようということで合併したのですけれども、合併して新函館農協という農協が出来上がったのですけれども、これ北海道のほかの農協とちょっと違っているところが、例えば今出ている川西農協さんとかは帯広なのですけれども、地域の条件がほぼ同じような地域が集まって１つの農協さんになっていると。上の十勝とか、清水とか、その辺とかも大体作付の内容が似たような地域が大きな地域として成り立っているという部分があるのですけれども、どうしてもこの新函館農協自体は上は長万部とか、せたなとか、下のほうは、南のほうは木古内ですとか、知内とかあって、生産物自体も多種多様に富んでいて、１個が飛び抜けてメインになっている作物がないという状況で、今１つの農協で広域農協としてやっていると思うのですけれども、その中で農作物がかぶるものについては函館育ちというブランドで、例えば馬鈴薯とかも、厚沢部とかもともとブランドで売り出した部分以外は函館育ちという１つのブランドでやっていこうという統一認識でやっていたという経緯があります。

その部分については、大きな関東の市場とかで出す部分には函館という大きな知名度のあるものを使って展開していくのは非常にいいのですけれども、町村単位に広げてみたときに、では町の特産を打ち出そうと農家自体が考えたときに、それをＪＡのほうではあまり取り組まないという現状が今起きています。例えば今回サツマイモとかもやっているのですけれども、では農協のほうで森町のサツマイモとして取り組もうかとなると、どうしてもＪＡ自体はそれをブランド化しようという動きにはならないので、その町の、本来は農協がこういうのを特産品として行政と一緒に売って売りたいというのをやっていって特産品というのは多分作られていくと思うのですけれども、最近ＪＡ自体は主要産物を大都市圏に送るということ自体に今力が入っているのですけれども、例えばカボチャですとか、トマトですとか、馬鈴薯というのは函館育ちというブランドで大量に、ブランドを生かして関東や関西の大消費地に大量に輸送して収益を上げているというスタイルを確立させているのですけれども、過去に単一農協でやっていた頃のその町の特産品として何か打ち出そうといったときに、例えばＪＡのほうから何か話をして町と一緒にやろうという話は多分ほとんどなくなったと思うのです。

最近名前が出てきた部分というのは、どうしても農協さんに入らないで個人で出荷している方がやっぱり自分たちの商品価値を高めるためにブランド化して、その個人の方の農家とか酪農家の方の事業としてやっている部分が多いと思うのです。ただ、ＪＡの考え方と農家の考え方ってちょっと違うのですけれども、農家の考え方としては町の特産品として、町のほうとして積極的にアピールしてほしいなという部分もあるので、今の渡島の広域農協に入っている町でそういうのをＰＲしている町というのは、やはり町が主体的にプッシュしているところが多いと思うのです。本来は逆なのなのですが、本筋でいえば農協さんがこういう特産品今作りたいたいの、一緒にやりませんかというのが本筋だというこ

とは重々承知しているのですけれども、例えばそれを農協さんのほうから言ってくるのを待つというのはもう多分できない状況にあると思っていて、その辺、森町もいろんな農業の形態ありますので、そういう農家さんの話をいろいろ情報収集していただいて、逆に行政のほうから1軒の農家ではなくて、その地域として取り組んでいる農産物について町のほうで積極的にPRしていただけるような仕組みづくりとか、例えば伊達市さんですとか、伊達、単一農協なので、うまくJAと、行政と農家がうまくかみ合っているのですけれども、その辺ミスマッチな部分も町のほうである程度酌んでいただいて、JAさんの意向も大事だと思うので、その辺3者取り持つような形で行政のほうで主体的に動いていただくような形にならないと、個人ではなくて団体とか地域としての特産品のこれから作っていくというのはなかなか難しいのではないかなと思うのですけれども、その辺課長どのように考えているのかちょっと教えていただきたいと思います。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに河野委員おっしゃるとおりです。単一農協になってブランド力というのは、ブランド化しようという思いがちょっと減退しているのかなというのは我々もすごく感じてはいるのです。やはり合併前と比較して、加工品作ろうとか、加工品作って外部に発信しようとかという思いがもう全く感じられないので、ただそういった状況であっても生産者の中にはやはり、生食で物を出して、全量生食でいい値段で取引されればそれにこしたことはないと思うのです。結局加工するといっても、加工にはやはりお金もかかる話ですから、負担も伴いますし。ただ、そういった作ったものをある程度、うちのほうとしてはまさに今企画振興課でやられているような、ああいうブランド品としての掲上の仕方もあるので、やはり対外的にはSNSとかをうまく活用して、河野淳委員やられているように、やはり一番発信力最近あるのはSNSで、いかに発信して心をつかむかということだと思うのです。ですから、こういったことを中心に少し行政として検討して、まさに生産者が作ったものを発信するという取組をいま一度見直してやっていきたいなというふうに考えています。

以上です。

○委員（松田兼宗君） まず、農産物の特産化という、特産化になるということの評価というか、成果というのはどこで判断するものなのですか。というのは、私が感じているのは、ここに挙がっているいろんな森町の物産というか、特産物って挙がっているのだけれども、一番私がこれはすっかり定着しているよなと思うのがひこま豚なのです。というのは、私自身がどこで聞いてそういうのを耳にしているかというと、やっぱりコマーシャルなのです。ほとんどラジオ。ラジオの、毎日かかっていますよね。ひこま豚のことは聞かない日がない、ラジオを聞いていると。だから、そういうところから出てくるのかなと思うのだけれども、ほかに関してはほとんど聞いたときがない。だから、どうやったら森町の特産になるのか。

そして、いかめしがあまり強過ぎてというような、そこが影響があって、それがイメー

ジが強過ぎるからというような格好で書いてあるけれども、ではそれだけ強いのだったらそことマッチングすればいいのではないの、うまく利用すればいいのではないのと思うのだけれども、否定的に見ているのだよね、この書き方からすると。だから、それをどうやって利用するのかということを考えなければならないのではないのと思っているのだけれども、いかがなのですか。とにかくどうやったら特産物というふうに言われるようになるのか、その部分ですよ。

○農林課長（寺澤英樹君） 松田委員のご質問にお答えします。

確かに松田委員おっしゃるとおりだと思います。確かにその判断基準、具体的な判断基準は何かと言われると、なかなかお答えにくい部分があるのですが、ひこま豚さんがではどういうふうに広めていったのかというところを考えたときに、例えば北海道でいくと主要な札幌のイベントなんかは頻繁に出て、それが恐らく発信の源になっているのではないかなって思うのです。それが地域に戻ったときに、そしたらこれを、同じものを地域で食べれるって、この食べれる環境をつくったことが一番ヒットした理由ではないかなって、それが何回もリピーターが戻ってくことで発信してくれるわけです。それがまさに今火がついた原因ではないかなって思っています。初期はやはり私も一緒に、商工時代にひこま豚、ジャンボ豚串を大通のフードフェスタ系のものでどんどん発信して、一生懸命売り込んだ記憶ありますけれども、それが地域に戻っても同じものを食べれるという環境をつくったことでヒットに結びついたのかなって、そこはちょっと思っています。ただ、先ほど言ったように判断の基準、これなかなか難しいところではあるのですが、逆転の発想で、先ほどいかめしと何か絡めてやったらいいのではないかというところも参考にしながら、そういう考えもあるかと、難しいけれども、そういう考えもあるかなというところで、そこは少し努力しながら、いかに今一生懸命生産者の方が作っているものを発信する、その努力は続けてやっていきたいなと思います。

以上です。

○委員（松田兼宗君） 例えば市場の話をする、生産額でいうと森のマークインというのはかなりの生産量持っていますよね、ジャガイモ。だけれども、厚沢部、それと今金のブランドには全然駄目で、結局市場で何が安いかというと森産が安いのです。だから、極端に言うと下がるのです。3,000円するものが1,500円かそのぐらいで市場で出回っているのが森町のマークなわけです。そういうのというのは、結局ブランド力があればあっさぶマークインみたいな感じで高く取引されることになるわけです。産地だけです。中はそんなに、うまいか、うまいかないかというのはまた別な話だと思います、そうなるかと。その部分の感覚が、どうやってそういうブランド力を高めるのかという方法がいまいち見えてこない。生産者の問題なのか、それともそれを町がどういう形でこ入れできるのって。先ほど課長の話で札幌のいろんな、フェスタとかに出た中でひこま豚の宣伝をやってきたという話を言ったけれども、そういうことが必要なのか、それともさっきJAの合併によって、JA自体が森町の特産物に関してはそんなに力入れているのではなくて函

館全体、広域の部分で考えているから森町産のどうのこうのという話にはなっていないわけです。とすれば、どうやって特産化に持っていくのという部分が見えてこない。結局はひこま豚みたく個々の企業努力でしかないわけです。と私は思うのだけれども、いかがですか。

○農林課長（寺澤英樹君） これもまた難しい質問なのですけれども、はっきり言ってしまうと個々の企業努力が一番大きいのかなと、そこは思っています。それはもう間違いなくそうだと思うのです。ただ、これは農産物のブランド化ということです。あとは先ほどメークイン、市場の評価が低いって、多分メークインではないのかな。メークインも幾らか作っている。でも、私はダンシャクかな。でも、ダンシャクもそんなに最近の傾向として評価は低くないというふうに我々は考えていますので、ただ今金のダンシャクと森の早出しの、一番早く出るダンシャクの違いは、もしかしたらG I制度、国の制度で、そういうG I制度にのってある程度ブランド価値を高めているところ、要はネームバリューみたいな、そこが大きいのかなと考えていますが、正直比較対象、すみません、市場の実際に売られている価格、今金のダンシャクが幾らで森のダンシャクが幾らでというのは正直今把握していないので、何とも言えないですけれども。ただ、森のダンシャクの強みは北海道で一番最初に、早く出荷できるという、そこが強みかなと思っているんで、そういう強みをいかに発信するか。先ほども、何回も言っていますけれども、例えば生産者の顔、どういうふうに作っているかとか、そういうところも映像でうまく配信しながら、何とか発信をもってある程度早出しの馬鈴薯の強みをうまく伝えていきたいなというのと、あとは可能であればこの森町、この火山灰の土壌で作られた馬鈴薯の優位性みたいなもの、そういったものも少し検討できないかなって今考えていますので、そういったところも少し検討して、生食の価格が10円でも20円でもいいです。高く取引されるように、その協力は、行政としてできる部分の協力はしていきたいなと考えています。

以上です。

○委員（松田兼宗君） ちょっと分からないのは、結局個々の生産者次第でしょう。だから、行政が、町がどうやってそれにバックアップできるのって。市場によって左右されるわけだから、価格なんて。だから、先ほど言ったように、よくその話を聞くのです。今もそうだと思うけれども、もう大体出荷は終わったかな、馬鈴薯関係、メークも含めて。森が安いのです。そこはどうしようもない。その話は市場に行っている人間から耳にしているから、結局それというのは、それに対して町がどれだけバックアップできるのって。ブランド化するには何をやればブランド化になるのって、結局個々の努力でしかない。早出しのメークインの話は先ほどしていますけれども、そういうような努力というのは町がやるわけではなくて生産者がやるわけです。だから、それに対して町が何ができるのだろうなというふうに思うのだけれども、その辺最後に聞いて終わります。

○農林課長（寺澤英樹君） 繰り返しになりますけれども、まさに市場とやり取りするのは確かにJ Aです。まさに今やっている取組の一つとしては、トップセールスで町長が一

緒に市場訪問するということはやらせてもらっています。ですから、そういったこともそうでしょうし、まさに市場が何を求めてきているのかということもしつかりとJAなかとヒアリングをして、その上で行政としてではどういう協力できるのかということももう少し話をしていかなければならないところではあるのですけれども、まさに生産者が努力すればという話を繰り返ししていますけれども、生産者は多分作るほうで結構いっぱいだと思います。ですから、そういう中で、しかも多品目生産、森町は特徴としていますので、この作物作ったら終了ではないのです。ということは、次から次って1年間のローテーション組んで、まさに河野淳委員、今日も来られていますけれども、恐らく、どうですか、物によっては11月、畑作でいくと早ければ4月の上旬から11月の上旬ぐらいまでいろいろ作業があるわけです。それ以外にも作業あると思うのですけれども。そういう中で、リスク分担するためにいろんなものを作られている中で生産者にそれをという話には多分ならないと思うのです。一緒に行ってくれば一番いいのですけれども。ただ、そういうやっている例えば風景、作業風景なんかもうまく伝えながら発信する努力は行政として協力できるかなと思うので、そういう協力はやっていきたいなと思っていますので、そこはご理解いただきたいなと思います。

以上です。

○委員（山田 誠君） ちょっと1点。農協さんが各種、いつも見ているとやっぱり森町の生産物、農産物にしても、水産物にしてもそうだけれども、全然テレビに出ないし、新聞にも出ない。なぜなのかなと僕はいつも思うのだ。やっぱり全道のイベント、大会なんていうとみんなばんと出ているのだけれども、森町は全然出ない。やっぱりああいうものに出店して名前売る、PRする、これ行くたびに輸送料から何からかんからって金がかかると、それについては農協なり組合なり漁協なり町が援助して総体的にやらなければ特産品にはならない。前の歴代の町長もみんなそうなのだけれども、どここの製品が特産品ですって勝手に名前言っているわけ。だから、さっきと同じように自分たちが決めるのではない。

三、四年前かな、河野委員も知っているけれども、岩国に行ったら、本州の岩国、自衛隊の岩国に行ったら、そういうイベントに毎度出すのだ、毎度。そして、評価をいただいて、アンケートを取って、何がうまい、これがうまい、安い、こうだよといって順番をつけてブランド化したというふうなことで相当成果を上げているわけ。森町もせっかくふるさと納税もあるわけだから、その担当のメーカーのほうにもうまく活用して、そのPRをやってブランド化を図っていくべきだと。そういうのが全然、ただ口でどうのこうのどうのこうのと言ったって全然駄目なのです。人間はやっぱり見る、聞くが大事だから、ちょっとどこでもスイッチ入れれば、最近のテレビ見てごらん。自民党の総裁ばかり出るでしょう。あれと同じくどこへ行っても森町の物販が出ているよというようなぐらいやらないと名前が売れないです。夕張メロン、この前も行ったらうちの姉妹が、泊まりに行ったららいでんスイカ買ってきた。見ただけでああ、うまいなと思う。食べる前からもうそう

いう感覚。そういうふうなものをやっぱり作らせないとないし、さっきも言ったように値段も高過ぎるのも駄目だ。課長、七飯でカボチャが5,000円も、誰買うばかいる。くれるとあったって要らないと言うよ。そんなばかな話ししたって駄目なの。今は物価高騰の時代なのだから、安くておいしいものを出さないと、そういうのがメーカーは、生産者はやっぱり気をつけていかなければならない。そういうことで農林課長の手腕を期待していますので、いかがですか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

山田委員おっしゃるとおり、私もそう思っています。販路の開拓とかプロモーションの必要性というものはまさに重要だなと思っていますので、そういったところに対して行政のみ行くわけではなくて、きちんとJA、それからそこは生産者とも相談しながら、プロモーション、そういったものも考えて検討していきたいなと考えています。

以上です。

○委員（河野文彦君） 今いろいろブランド化という部分で皆さんお話ししていたと思うのですが、僕地域の特産品ってブランド化して、森町来たらあれがあるよねってよその地域の人に思ってもらえるのも特産品だと思うけれども、一番はやっぱり地域の農業者が安定して収入を得て、そして地域のその他の裾野の広い産業を支える、それも特産品だと思うのです。だから、過度に有名になることがそれほど重要なのかなって思う。僕は地域の経済をがっちり支えているのなら、それでもう十分特産だと思っている。それでプラス有名になれば、それはそれにこしたことはないかもしれないけれども。

ただ、僕農産品って、例えばここにいかめしという、いかめしの陰にというようなあれだけでも、いかめしって料理なのね、料理。今ここで特産品にしたいというのは原料だよ、芋だけそのまま生でかじる人なんていないから。その後料理したものを食べて、その料理が有名になるというのは分かるのだけれども、原料を有名にしていくのってなかなか難しいのかなと思うのです。それこそ夕張メロンみたくとか、でんすけスイカみたいなのとか、もうああいうふうになってしまえばまたちょっと別格かもしれないけれども。だって、僕ら何ぼ今金の芋が有名だといっても、今金行ったらでは何か芋の料理食おうかななんて思わないよね。でも、夕張に行ったら、道の駅で売っていたらカットメロン食ってみようかなって思う。だから、なかなか原料の部分の特産化していくというのは難しいのかなとも思いつつ、ただ取組としてやっていく必要ないとまでは言わないので、そこは担当課が頑張ってもらいたいとは思っているけれども、さっき個々の企業努力が大きいという部分もあるというお話ししていたのではないですか。やっぱりそこだと思うのです。JAだって、言ってしまうえば例えば森町さんがとか厚沢部さんがとかって関係ないから、あの人たちからすれば。仕入れて、売ってしまっ、出す。そんなあんまり、JAってその辺って、抱えている地域も多いから、どこかだけに力入れるというのもなかなか難しいのだろうけれども。そうになると、森きってのみよいさんとか個々の企業の部分がやっぱり鍵なのかなと。

ただ、さっき言ったみたく農家の人たちがふだんの作業しながらああいうみよいさんみたいなPRも一緒にしていくというのも、またこれも大変だなというのも分かりますし、だからそこで担当課がお手伝いというふうになるのかなと思うのですけれども、でもちょっと厳しく言えば役場の職員がPRしたって広げれない。それがみんな成功しているのだったらどこの町だって全部特産品だ。だから、難しいのだよね、こういうのって。やっぱり民間人の購買意欲をそそるのは民間企業が考えたPR。民間人が。でないと琴線には触れないと思う。だから、そこはバランスよくやってほしいなと思います。かといって、何もしなくていいということは言いません。かといって、あまりにも無理難題な目標を掲げて過度に予算消費していくというのも、そこはだからバランスを見ながらやってほしいなという、ちょっと半分感想になってしまったのですけれども、僕はそういう思いでいます。課長、どう思われますか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まさに今河野文彦委員おっしゃったとおり、民間の企業さんが発信する発信力はやはり、こちらのほうが間違いなくあるのかなというふうにこちらも捉えています。先ほど言われたように、そこは行政としてバランスよくやっていきたいと思っていますので、そこはご理解をいただきたいなと思います。引き続きまた新規作物の支援、それから農産加工の支援は継続的にやって、前段で言われました農業者の所得が少しでも上がるように行政として支援を継続していきたいと思っていますので、そこはご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員（河野文彦君） 資料の中で、たまたまここにオニウシ焼酎、これカボチャのペーストか何かを使っているのでしたっけ。今は年間何キロぐらい、何キロって、本数か、何たるかでいいのだけれども。

○委員長（東 隆一君） 休憩します。

休憩 午前10時58分

再開 午前10時59分

○委員長（東 隆一君） 休憩を閉じまして再開いたします。

○委員（河野文彦君） たまたまここにオニウシ焼酎ということがあったので、ちょっと聞きたいのですけれども、正直担当課でもどれぐらいの生産、流通があるか、また販売、町内での販売、町外での販売もなかなか数字もつかみにくいのかなと思うのですけれども、せっかくこうやって特産品化というところにこういうふうに記載をしてあるのであれば、もうちょっと現状把握と今後どうしていくか、さっき課長おっしゃったとおり、森町の名前が絡んだ数少ないお酒ですので、リピーターが多いことを祈っていますけれども、その辺ももうちょっと、せっくなので。するならする、諦めるなら諦める、記載する、しないならしない、めり張りをつけてやってもらいたいなと思いますけれども、いかがですか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

やはり我々も思い入れのあるオニウシ焼酎ですので、西吉田酒造のほうには実際に年間大体どの程度販売されているのかと、あと何年に1回製造されているのかというあたりは把握に努めたいと思います。

以上です。

○委員長（東 隆一君） 質疑なければ、これで農産物の特産品化について終わります。

11時10分まで休憩したいと思います。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時09分

○委員長（東 隆一君） 休憩を解きまして、次に畑かん事業の現在の状況と今後の見通しについて議題といたします。

寺澤農林課長より資料説明を求めます。

○農林課長（寺澤英樹君） 畑かん事業の現在の状況と今後の見通しについてであります。

1、国営駒ヶ岳地区土地改良事業の概要についてであります。国が工事等を直轄で行う事業が国営事業ですが、ダム、揚水機場、幹線用水路等の基幹的な農業水利施設の整備に加えて末端用水路や圃場の整備、開墾等を行うことで常習的な干ばつからの脱却と農業用水の安定供給を実現し、生産性向上等における農業経営の安定を目的として旧森町及び旧砂原町の駒ヶ岳山麓地区において国営畑地帯総合土地改良事業が行われました。本事業は、昭和46年度から着工し、平成7年度に完成しました。畑を受益地としてダム、揚水機場、用水路28条、幹線道路1条、支線道路7条等を整備しました。

2、現在の状況であります。下のほうに今のいろいろ壊れている状況の写真がついています。国営駒ヶ岳地区土地改良事業にて造成された畑地かんがい施設は、造成後30年以上が経過し、老朽化が進行しています。漏水事故は事業完了後10年を経過した頃から発生し始め、現在では年間10件程度の漏水事故が発生し、整備、補修等の維持管理費が増加しています。

3、今後の見通しです。国営造成施設であります。早急に対応できる国営事業がないため、道営団体営事業にて、すみません、これ団体営です。団体営事業にて長寿命化を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。また、漏水事故等については迅速な対応を行い、都度修繕をしていくものでございます。

以上で説明を終わります。よろしくお願いします。

○委員長（東 隆一君） 質疑ございませんか。

○委員（河野 淳君） 質問ないみたいですので、また話題提供的な形でちょっと課長のほうに質問をしたいのですが、過去に国営の農地の開拓事業と併せて火山灰土が多いということでかんがい用水もセットで併せて行われた事業だとたしか記憶しておりま

す。まさに森町の畑地区の主要な部分であります火山灰土の多い土地というのが北海道の気候と合わさってすごくおいしい野菜ができるのですけれども、反面保水力低いので、どうしてもかんがいがないと干ばつとかの影響を受けやすいということで整備されたものと記憶しております。過去にはいろいろな事業も組み合わせていたのですけれども、現在は森の畑作の主要産物である馬鈴薯、あとはスイートコーンなどのかんがい用水としてかなり広く利用されていると思います。ただ、最近、資料にもありますとおり、経年劣化で故障する箇所が、常時故障しているような状態になっていまして、だましだまし使っているような現状であります。

ただ、生産者の立場としては、どうしても天候に左右されやすい部分というのと、今年度とか特に6月、7月というのはほとんど雨が降らない中で、この畑用のかんがい用水の部分である程度馬鈴薯とかスイートコーンの収量というのが確保されている部分だと思っています。雨の多いときにはあまり活躍しないのですけれども、こういう異常気象が続いているときには非常に有用な設備であるというのは生産者皆さんが思っているところなのですけれども、いざではこれからの施設を維持管理していこうってなったときに、やはり費用負担の大きさというのがかなりネックになっていて、皆さん周期終わったばかりでなかなかその話というのが進んでいないのですけれども、その辺町としてどういう支援を行いながら長寿命化、施設を今後維持していくのかというのを、これから具体的な検討とか調査とか入ると思うのですけれども、その辺どのくらいをめどに考えていらっしゃるのか教えていただければと思います。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まず、何年前ですか、一回国営で再整備すると、再編して再整備するという話があって、以前議会のほうにもお諮りしてある程度方向性を示した中でその事業を一回ストップかけたのです。平成30年ですか。それからもうはや7年たって、では今どうしているかというところなのですけれども、まさに次から次へと施設が老朽化して壊れている状況です。近年でいきますと掛瀬の揚水機場のエンジントラブル、それを受けて今度姫川の揚水機場は事業化、道営事業で事業化を今検討して、まさにこれから動こうとしています。あとは沼尻の揚水機場、これも同様に今エンジントラブル、それはメーカーさんに来ていただいて部品交換と点検をしていただくという今状況で動いています。それ以外もたくさん加圧しなければならないポンプ場、機能していないとかいろいろあるわけです。そういったものも含め、今やれる事業としては防災、減災事業。防災、減災事業というのは、末端の支線用水路の仕切り弁とか、そういうものも直せる事業です。それが道でいうと第4回目の周期ですから、1周期3年ですから、それが4回目ですから今度は10、11、12、10年目に入る事業をまさにやろうとしています。それは枝のそういった仕切り弁の更新、空気弁の更新なんかをそういう事業でやっていきます。先ほど申し上げた姫川の揚水機場については、これは道営事業で負担の少ない事業で今検討を進めておりまして、道営事業については令和9年から令和11年にかけて実施を予定しております。掛瀬の機場につきましては、これ

も団体営の事業でやっているのですけれども、防災、減災でやっているのですけれども、これは今エンジンの納品はされました。ですから、揚水機場にはエンジンはあります。ただ、設置はされていません。ですから、それは来年設置されて、その後供用開始がされる予定です。一応そういう改修予定で進めております。

以上です。

○委員（山田 誠君） 今の掛潤の経営者って何人いるの。何件あるの。

○農林課長（寺澤英樹君） 10件ぐらいだと思います。クリーンファームが大体メインで、あとワタナベさん、石嶋さん、あとイシザワさん少し。恐らくこの4件ぐらいしかないと思います。望洋の森ありますよね。望洋の森のラインとかも全部そうなのです。だから、要は、今止まっているからあれなののですけれども、経済効果あるかというところと比較しなければならないという状況なののですけれども、国は基本的に直しなさいなのです。町の判断でそれできないので。

○委員（山田 誠君） クリーンファームは別にしても、あと個人経営の部分で年間どのぐらい上げているの、所得。

○農林課長（寺澤英樹君） 所得ですか。

○委員（山田 誠君） 生産額。

○農林課長（寺澤英樹君） 生産額は作っている物によります。恐らくワタナベさんとか、あとはクリーンファームさん、イシザワさん、石嶋さん、ちょっと所得の確認はしていないのですけれども、恐らく石嶋さんのところで全体で1億七、八千万円ぐらい、ワタナベさんのところでも恐らくスイートコーン、大根とかで3,000万円とか、そのぐらいは上げているのではないかなと思うのです。あと、クリーンファームはちょっと、いろいろ、麦とか、その年によってやるものが違うので、あれなののですけれども、イシザワさんはそんなに多分大きくないと思うのですけれども。なので、恐らく具体的にその圃場で作ったものと比較したときに経済効果生むかって、かかった例えばそこに対する投資額を割り返したら何年で償還できるのという話になってしまうのですけれども、基本的に国は直しなさいと言います。結局七飯町であったようなことを恐れているのですよ、やっぱり。何かが原因で水使えなくなった、それが外部に発信されるのを一番恐れているので、基本的には直しなさいって言うのですけれども、国の事業はまずないです。使えないです。国の事業は使えないです。ですから、何かそういう突発的に起きたものは突発的な事故対策する事業とか、あとはさっき言った団体営の事業、あと可能であれば道営事業、この3つの選択しかないのです。その中でやっています。という状況なのです。あまりオープンにできないところなののですけれども、ただ状況はそうです。

○委員（山田 誠君） 分かりました。

○委員長（東 隆一君） 暫時休憩します。

休憩 午前11時18分

再開 午前11時22分

○委員長（東 隆一君） 休憩前に引き続きまして再開いたします。

ほか質疑ございますか。

○委員（松田兼宗君） そもそもこの事業ってもう必要あるのかなというふうに、要は国で事業としてやっているからという言い方していたけれども、というのは要はどの程度の利用頻度があるのって。気候が変わって、今年あたりも実際に雨が多いなというふうに、春先は少なかったのはあったのだろうけれども、雨が多いのではないのというふうには感じている部分があって、実際に30ミリ以上降った雨の日が増えているという話が出てきていますよね、北海道自体の。森だけがどうのこうのというような話ではないけれども、だからそういうようなことからすればどうなのだろうかという話と、これ実際になくなった場合で困るというか、水がなくて困るというところはどの程度あるのかなというふうに思っているところがあるのですが、いかがなのですか、その辺。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

まず、実際に使われている人、まさに今賦課しているのが使用料賦課ということなのですが、111戸ということですので、111軒の農家さんはまず水を使われているというふうにこちらのほうは捉えています。雨の降り方につきましては、災害とも関係することなのですが、今回については20ミリ以上の雨が1回というふうにうちのほうは捉えていますので、そういったまとまった雨はここ数年そんなに頻繁に降ってはいないのかなと。恐らく駒ヶ岳の山に守られているのかなというふうには捉えています。ただ、先ほど河野淳委員からも話が出たのですけれども、逆に干ばつで春先から7月の中、下旬にかけて雨が降らないという状況がここ数年続いています。かつ、高温の問題なんかもありますので、逆に、どうですか、5年、10年前に比べれば間違いなく水の使われる頻度は上がっているのではないかというふうにうちのほうは捉えていますので、そういう意味ではこの施設では重要な役割を担っているのではないかなと思っています。あとは必要性、この施設の必要性は、まさに生産者が使っている以上は使い続けなければならないですし、それに伴って町は管理を、今の状況でいきますと管理組織ができない限りは町が管理し続けなければならないというふうに捉えています。

以上です。

○委員（松田兼宗君） もう一点、必要あるのかというような疑問に思うのは、要するに表土を取って火山灰を売っているということになると思うのだけれども、森の本当は火山灰地であるという利点、欠点でもあるだろうけれども、そういうような部分が減っているのではないのというふうには感じているのです。というのは、町外から来た人の話で、何で森の人って火山灰を売って畑を、土地の特性をなくするようなことをやっているのというふうに言われたときある。その人ももう亡くなりましたけれども、だからそういうようなことからすれば、そういう土地が増えているとすれば、ますますかんが

い事業というのは、畑かんというのは必要なく、必要である畑が少なくなっているのではないかなってイメージ持っているのだけれども、その辺いかがなのですか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えします。

今農業委員会的な質問だったので、表土をはぐって火山灰を取って、火山灰を売っていると。あまりよろしくない話なのですけれども、まず基本的には表土をはぐって中の火山灰を取るというのは、恐らく個の生産者が求めて、それを求めてある程度不陸を解消したりとか傾斜を改めたりとかということをやっていることだと思いますので、それが直接畑地かんがい事業に影響出ているかと言われると、私はそうではないというふうに捉えていますので、そこは逆にご理解いただきたいなと思います。

以上です。

○委員長（東 隆一君） 休憩します。

休憩 午前11時27分

再開 午前11時29分

○委員長（東 隆一君） 休憩前に引き続きまして会議を再開いたします。

ほか質疑ございませんか。

○委員（河野文彦君） 国営事業なので、町が単独でやるとかやらないとかという話にもなかなかならず、いろいろしがらみもあるでしょうから、これは維持していかなければならないだろうとは思っていたのですけれども、ただ設備が大分傷んでいるのですかね。そういった中で、特に写真にあるようなポンプとか原動機、エンジンなんかは僕メンテナンスがすごく悪いと思っている。例えばエンジン、何時間でオーバーホールしていますか。この手のエンジン、これはほとんどマリンエンジンだけれども、オーバーホールすれば何十万時間でももつから。何十万までは言い過ぎかもしれないけれども、相当もつから。うちにもまだ昭和のエンジン普通に動いているから。その代わり1万5,000円ぐらいでライナーから何から全部オーバーホールするのだけれども。多分ぶっ壊れるまで何もしないでしょう。

（「動かしはしています」の声あり）

○委員（河野文彦君） それ駄目なの、だから。だから、メンテナンスをしっかりとすればもっともつから。ましてやこっちの、一番右下の写真でさび出るってここにも書いているけれども、これ塗ったのざらざら、ざらざら出しているからこんなにさびるのではないの、これ。金属なんて酸素に触れなければ基本さびないのだから、表面。だから、オーバーホールするときちゃんと塗装するとか、そういうメンテナンスがすごく悪く感じる。それにも多少なりとも経費はかかるのでしょうけれども、そういった長寿命化というところも今後はしっかり、何か所か新しいのもつくわけでしょう、これから。それを機にしっかり管理していったほしいなというふうに思います。大体メーカーに言えば何時間ぐらいでは

ヘッドをはぐってみますかとか、シリンダー抜きますかとかという話になるから。だから、その辺しっかりやってもらえたらなと思います。そのほうが最終的に経費はかからないのではないかなって僕は思うので。いかがですか。

○農林課長（寺澤英樹君） お答えいたします。

河野委員おっしゃるとおりです。メーカーさんともそこは話をして、情報共有を図りながらメンテナンスに努めたいなと思います。

以上です。

○委員長（東 隆一君） ほかなければ畑かん事業の現在の状況と今後の見通しについて終わります。

次に、森町の森林整備の取り組み状況について議題といたします。

佐藤農林課参事より資料の説明を求めます。

○農林課参事（佐藤 司君） まず、すみません。資料の訂正をお願いいたします。

3 ページ目の売払いの金額が間違っておりまして、今訂正した資料をお渡しするのですが、間違ってしまった部分が令和6年度の左側の価格のところ、用材のところ、皆伐材のところの金額が458万7,000円ということであります。

それでは、資料に沿って説明させていただきます。まず、表紙のほうを抜かしまして2ページのほうから、森町の森林資源等の状況というところから説明させていただきます。本町の総土地面積は3万6,879ヘクタールで、そのうち林野面積が2万7,581ヘクタールになっております。総面積の75%を占めております。このうち町有林が4,409ヘクタールで、その3割に当たる1,387ヘクタールが人工林でございます。主な樹種はカラマツ、トドマツ、杉などの針葉樹であり、これらの森林は地域の環境保全や水源涵養、さらには林産業の基盤として重要な役割を果たしております。このように、森町は森林率が高く、森林が地域の産業と暮らしを支える大切な資源となっております。

続きまして、森林経営計画制度の活用というところで説明をさせていただきます。この制度は、森林所有者等が5年ごとの施業や保護に関する具体的な計画を策定し、その認定を受けることで補助金などの支援措置を受けながら効率的に整備を進めるものでございます。本町におきましてもこの制度を積極的に活用し、町有林の施業を計画的に進めております。保育、間伐、植栽といった循環型の整備を順調に実施しており、特に認定計画に基づく作業が着実に進展している点は大きな成果でございます。

次、3 ページ目に移ります。町有林の管理状況でございます。町有林におきましては、森林経営計画に基づき、5年を1区切りとするサイクルで計画的な施業を実施しております。実施内容は、先ほど話しましたが、伐採、間伐、更新、保育など、各林分の状況に応じて適切に選定しております。令和6年度にはミズナラ10ヘクタールの植栽を実施しておりますが、これは平成27年度に発生した風倒木被害を受け、その2年後の平成29年度から植栽工事を開始している事業であります。以降毎年10ヘクタール規模で再生作業を継続しておりましたが、令和6年度をもって全ての再生作業のほうは完了しております。

また、令和5年度から皆伐を本格的に開始しておりまして、伐採期を過ぎた高齢級のカラマツ林を中心に整備を進めております。これら的高齢級林分を放置していくと風倒木や病虫害の発生リスクが高まることが考えられるため、さらに今後の林齢構成の平準化を図る観点からも皆伐を計画的に進めていく必要がございます。伐採後の更新におきましては再造林を着実にを行い、下刈りや除伐などの保育作業を継続的に実施することで健全な森林の再生を図ってまいります。

このように、町有林施業は伐採、更新、育成を一体的な循環として捉え、計画的な持続的な森林経営を実施しているところでございます。

続きまして、町有林材の売払いの状況についてご説明いたします。令和6年度における町有林材の主な取扱樹種は、カラマツ、トドマツ、杉などの針葉樹でございます。特にカラマツについては高齢級林の皆伐に伴い、資材量が増加傾向にございます。一方で、木材価格につきましては全国的な需要の減少や住宅着工数の低下、さらには円安の影響もあり、丸太価格は低水準に推移しております。今後は伐採量の増加に伴い、再造林費用や更新コストの確保が求められることから、単に収益性のみを追求するだけではなく、次の世代の森林資源を見据えたときの持続的な経営バランスを確保することが重要でございます。引き続き市場動向を注視しつつ、伐採、販売、更新のバランスを保ちながら計画的な森林経営を継続してまいります。

最後に、4ページ目の森町における私有林整備の支援でございます。本町では、豊かな森づくり推進補助金を活用し、森林所有者における計画的な整備や森林機能の維持向上を目的とする事業に対して支援を行っております。令和6年度におきましても地域の林業事業者と連携しながら干ばつや路網整備といった施業が進められ、地域全体での森林保全と資源活用に着実に成果を見えているところでございます。

最後に、まとめとしまして町有林につきましては森林経営計画に基づく施業が順調に進む一方で、高齢級林分の存在が今後大きな課題となっております。この課題に対応するため、伐採、更新、再造林を一体的に推進し、林齢の平準化を持続可能な森林資源循環を実現してまいります。

また、町有林、私有林の両面から地域の森林資源は将来的に確実に引き継ぐことを念頭に、関係機関と地域事業者との連携をさらに強化し、健全な森林育成、地域の林産業の発展に努めてまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（東 隆一君） ただいまの説明について質疑ございますか。

○委員（松田兼宗君） まず、この提出された資料って、これに基づいてやっているわけではないでしょう。森町森林整備計画というのが平成2年にできていますよね。それ10か年計画で、そして5年のちょうど節目に当たるわけですよ、今年度。それについての評価というのはどういうふうになっているのだろうか。

それと、併せて森林環境譲与税の絡みで、それというのはホームページ見ると令和5年

の分しか決算資料って公表されていないのだけれども、元年からやっていますよね。元年からの公表というのはされていないのだけれども、それ法律に違反していることにならないですか。公表することになっていますよね。5年度しか公表されていないのです。ちょっとおかしいのではないかと考えているのだけれども、そして今回出された資料というのは森林経営計画制度の話しか言っていないで、それに基づいて森町の森林資源の活用とか、そういうことというのをやられているわけではないでしょう。最初に言ったように、森林整備計画に基づいてやられているはずなのだと考えているのだけれども、その辺どうなっているのでしょうか。

○農林課参事（佐藤 司君） お答えいたします。

まず、森林整備計画、各町で森林整備計画というのを立てるのですけれども、それは一番基になっているのは、この森林経営計画というのが基になっています。なので、それに基づいて森林整備計画というのを将来にわたって10年間の計画を立てていくということなので、まさに今私が話した森林経営計画、ここがすごく重要になってきます。この結果に基づいて将来の森林整備計画を立てていくということになっていますので、今の今年で10年目を迎える森林整備計画というのもこれが基になっていることになっております。

そして、もう一つ、森林環境譲与税のお話もあったと思うのですけれども、令和元年度から今年、令和6年度の公表をもう間もなくする予定になっています。令和5年だけしか載っていないというお話でしたけれども、令和元年度からちゃんと報告というか、ホームページで公開はしているのですけれども……

（「されていないでしょう」の声あり）

○農林課参事（佐藤 司君） しているのですけれども、多分更新して前のやつはなくなったのかもしれないです。基本的には毎年ちゃんと決算報告終わった後にその前の年の事業成果を報告するという事でホームページの公開はしておりますので、令和6年度に関しては間もなく報告させていただく予定になっております。

まずは以上です。

○委員（松田兼宗君） だから、譲与税の決算に関しては5年度しか載っていないですから。確認したほうがいいと思います。ほかの町見てもほとんどが元年から載っています。ただ、森の場合は更新したから、だからそういう外れた部分があるかもしれないけれども、きちっとその辺整理して載せておかないと後々問題になるのではないですか。と思います。それ早急に訂正して載せ直したほうがいいと思います。

それと、併せて今回の森林経営計画の話なのだけれども、森林整備計画って一体したら何なのですか、これ。これについての説明もしないで森林経営計画だけの話ではないでしょう。これに基づいて10か年計画が立てられているのではないの、違うの。これ令和2年度から12年度までの計画期間になっているのです。にもかかわらず、その説明をしないで森町の森林資源の活用とかという話にはならない、整備計画の話にならないでしょう。と私は思うのだけれども。

それで、この部分、今日出された資料とは別に整備計画に基づいた形で聞いていいですか。この中でちょっと分からないことがいっぱいあって、5年もたつ中で実際書いていることがどの程度行われるかという評価というのの一切ないわけです。それを今回の資料として私は提出すべきだったのではないですかと思っている。その辺いかがですか。

そして、いいですか、5年ごとに。例えば整備計画の28ページ目に特にその辺の部分でちょっと聞きたいこといっぱいあるわけけれども、その辺いいですか、この場で。

○農林課参事(佐藤 司君) まず、森林整備計画というものに関しては今回資料として提出はしていません。まず、今回は森町の森林整備の状況についてということなので、過去3年間に基づいて今回説明させていただきました。なので、森林整備計画の話は今回受けるということはちょっと私としても想定外でしたので、その部分に関しては口頭でしゃべれる部分はしゃべりますけれども、まずは今回の資料に関してはそういう目的で作らせていただきましたということです。

以上です。

○委員(松田兼宗君) 譲与税の話はどうか。

○農林課参事(佐藤 司君) すみません。譲与税に関しては令和元年度から遡って資料をもう一度掲載するように検討してみます。

以上です。

○委員(松田兼宗君) 検討するというか、載せなければならないものでしょう。それは法的なもので決まっている話ではないの、違うの。法律でちゃんとそういうふうに決まっているのでないの。違うのかいって。

○農林課参事(佐藤 司君) 毎年毎年必ずその年の使途に関することは公表しなさいとはなっています。過去の分を、それを必ずちゃんと載せておきなさいとはなっていないのです。なので、多分そのときの担当者が含めて追記したのかなとは思うのですけれども、まずそこをちょっと確認してみますので。いずれにしても、載せる、載せないというところに関しては検討した上でちゃんと対応したいと思います。

以上です。

○委員(松田兼宗君) だから、それで森林整備計画について聞いていいですか。ページ数で27、28ページでちょっと聞きたいのだけれども、その部分でいろんな、例えばこれを見て初めて聞くようなことがいっぱい載っかっているわけですよ、これ見ると。27ページでいうと望洋の森、西円山の麓にある町有林について、だから西円山森林公園は将来どうのこうのという書き方しているのだけれども、これどこのことを言っているのって。初めてこういう、聞いたことがありますか。初めて聞く言葉が出てくるわけです。さらに、28ページに行くとか駒ヶ岳山麓にげんきの森を設定しというようなことが入ってみたり、全然今まで聞いたことない言葉が出てくるわけです。だから、その辺の説明を、今少なくともその2つについてはちょっと説明してほしいのだけれども、実際にどういう形に、5年たっている中でどういう流れになっているのか、ちょっとその辺をお願いしたいのだけれども。

○委員長（東 隆一君） ちょっと休憩。

休憩 午前 11 時 48 分

再開 午後 0 時 00 分

○委員長（東 隆一君） それでは、休憩前に続きまして再開いたします。

あとは質疑ございますでしょうか。

（「なし」の声多数あり）

○委員長（東 隆一君） なければ、森町の森林整備の取り組み状況について終わります。

説明員交代のために暫時休憩いたします。

休憩 午後 0 時 00 分

再開 午後 0 時 02 分

○委員長（東 隆一君） 休憩を解いて、次の消防関係の調査事項を行います。

消防指令システム整備の現状について議題とします。

なお、本議題は消防本部へ赴き、現地調査を行うことにより実施いたします。

それでは、現地へ移動いたします。

（録音なし）

閉会 午後 0 時 42 分